

岩手県の 土地改良



CONTENTS

- 新年のご挨拶
岩手県土地改良事業団体連合会 会長 舘澤宏邦 …2
- 新年に当たって
全国水土里ネット 会長 野中広務 ……3
- 危機を好機にとらえる
参議院議員 佐藤昭郎 ……4
- 平成21年度
農業農村整備事業の予算の概算が決定 ……5

2009(1月号)No.537

■発行所／岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号
TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260
■編集発行人／川邊 賢治 ■印刷所／永代印刷株式会社
<http://www.iwatochi.com>

豊作祈願(岩手郡雫石町)





新年のご挨拶

岩手県土地改良事業団体連合会
会長 舘澤宏邦

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては、清々しい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年は、6月14日に本県内陸南部を震源とする「岩手・宮城内陸地震」が発生し、7月24日には、沿岸北部を震源とする「岩手北部地震」が発生するなど、県内各地に災害をもたらし、農地や農業用施設等に大きな爪跡を残しました。被災されました皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧を祈念いたします。

さて、平成20年を振り返ってみますと、中国製冷凍餃子中毒事件や、カビに汚染された「事故米」を食用に不正転売した事件、産地偽装など、食品メーカーのモラルが問われ、国民が安全で安心な食糧供給に対して疑心暗鬼となった年ではなかったでしょうか。また、世界規模での異常気象や、原油価格の高騰による穀物のバイオエネルギーへの転換が拡大したことにより、穀物や飼料作物、肥料などが値上がりし、生活に密着した商品にまで連鎖的に影響がおよびました。加えて、一昨年の米国のサブプライムローン問題に端を発した、世界恐慌とも言うべき国際的な経済不況は、我が国の金融、輸出入工業関連にも大きなダメージを与え、出口が見えない長いトンネルに入ってしまったようであります。

このような中、国では、平成21年度農村振興局予算において「国際的な食糧事情を踏まえた食糧供給基盤の強化」を重点事項の一つと位置づけ、食糧自給率向上に向けた基盤整備を推進し、また、農地の有効利用や耕作放棄地の解消と発生防止に向けた新たな施策なども打ち出しております。

新たな食料・農業・農村基本計画の実現に向け、農地改革、農業全体の構造が変わろうとしている今、将来の農業のあるべき姿をしっかりと見据えながら、今後の動向を注視していく必要があると考えております。

昨年は設立50周年を迎え、今年から大きな歴史を礎に、新たなスタートの年となりますが、従来にも増して会員の皆様をはじめ、関係機関と緊密な連携を図りながら、役職員一丸となって努力してまいり所存でございますので、更なるご支援とご協力をお願い申し上げますとともに、皆様にとりましてこの1年が実り多い年でありますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。



新年に当たって

全国水土里ネット

会長 野中 広務

平成二十一年の年頭に当たり、全国の農業農村整備事業に携わっていただいています皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

ここ数年、地球温暖化の影響からか、台風、熱帯低気圧、梅雨前線等による局地的な豪雨が頻繁に発生し、各地で洪水災害などをもたらしています。昨年八月には愛知県岡崎市、一宮市で記録的な集中豪雨が発生し、尊い人命が失われ、農地や農業用施設も多大なる被害を受けました。

また、岩手・宮城内陸地震が発生し、大きな地震被害も発生しています。被害を受けられた農家の方々には、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早く生産体制を整え、経営の安定に向けて再出発されることを念じている次第であります。

さて、食料をめぐる国際環境は急激な変化に見舞われており、穀物を原料とするバイオ燃料の生産に拍車がかかり、食料需要との競合が世界的にも大きな問題となっています。また、WTO農業交渉も、大変厳しい局面を迎えています。食料自給率四割の我が国においては、国民生活への深刻な影響や将来にわたる食料の確保に大きな不安が横たわっていると言えるでしょう。

日本の将来を見据えた時、日本の農業・農村を守ってゆくことは、何を置いても大切なことと思います。そのためには、先達が営々と築き上げてきた里地・里山の管理手法や、水田稲作農業の優れた持続可能なシステムを、水土里ネットが中心となり、地域の方々と一緒にになって後世にきちんと引き継いでゆく努力を惜しんではいけないと思います。

幸いにも、このような活動に対し、国においても農地・水・環境保全向上対策や、ふるさと地域力発掘支援モデル事業などの予算手当を行い、後押ししてくれています。地域の農業や集落が大きく変貌してゆく中で、地域の資源を地域の手でどのように守ってゆくのか、水土里ネットや都道府県水土里ネットとしてどのように行動し貢献していくのか等、真剣に考え、主体的に行動を起こしていく必要があるのではないかと思います。

また、新しい分野の仕事として、農地に関する様々な情報を地図の上に整理し、データベース化する地理情報システム(GIS)の構築も進んでいます。これは農業水利施設の管理・更新に大きな力を発揮することのみならず、地域の今後の農業政策を進めるためにも、大いに活用できるものと考えています。このような時代の進歩に伴った新しい仕事に対しても、水土里ネットとして積極的に対応してゆくことが必要ではないかと考えています。

農業・農村の危機的状況を打破するために、全国の水土里ネットをはじめとする仲間が結束して、地域から声を出し、政策を提案し、積極的に行動していくことが何より重要であると思います。

新しく輝かしい年の出発に当たり、私も皆様方とともに、全国の仲間とともに益々積極的な活動に取り組んでいくことをここに改めてお誓い申し上げたいと存じます。

本年が全国の皆様にとって良き年でありますように、御健勝と御発展を祈念いたしまして、私の新年の御挨拶と致します。



危機を好機にとらえる

参議院議員 佐藤 昭 郎

水土里ネットいわての会員の皆様2009年、新年あけましておめでとうございます。

ご家族と一緒に穏やかな正月を、あるいは職場の皆様との仕事始めを、それぞれお迎えになられたものと拝察申し上げます。

さて、2009年の我が国経済社会を巡る内外の状況は、極めて複雑多岐であり、土地改良にとっては、危機を好機にとらえる発想の転換が必要です。

まず、昨年10月米国発サブプライムローン問題に端を発した100年に一度の世界規模の金融経済危機は、特に、地方における今後の景気後退や雇用悪化問題の本格化が懸念されますが、公共事業費の思い切った増額による需要の創出が、重要な政策手段となります。

また、地球規模での食料・エネルギー価格の高騰、事故米、冷凍ギョウザ事件など輸入農産物の安全性問題は、改めて、食料や水の安全保障や国内農業生産の重要性について国民の理解を深めました。

さらに、昨年からの京都議定書第一約束期間（2008-2012）がスタートしましたが、地球温暖化問題への対応は、環境技術立国への「国のかたち」の变革を求めています。

WTOドーハラウンドにつきましても、10年に及ぶマラソン交渉の大詰を迎えることとなりましたが、重要品目、関税割当等の事項で、我が国の主張が成立するかどうか予断を許さぬ状況です。

ここ何年間かの世界の貿易や地球環境の状況は、国境なき自由貿易を至上とした10年前のドーハラウンドのスタート時点と全く様変わりしていますので、閣僚会議の延期は、農業農村の多面的機能を重視した新しい農産物貿易ルールを主張する好機でもあります。

さて、国政における対応策ですが、政府・与党として、まず、補正予算により、燃油・肥料高騰対策を行い、さらに、今後二次補正と21年度予算、及び通常国会提出予定法案等により、米価安定対策、水田フル活用、「農地改革プラン」等の政策を打ち出し、実行してまいります。

中長期的には、平成20-24年度をカバーする「土地改良長期計画」を、また、今後1年かけて10年後に自給率50%を目指す、「新たな食料・農業・農村基本計画」を策定すべく、政府・与党一体となって徹底論議を行う予定であります。

一方で、昨年来、地方分権推進委員会を中心に、地方切り捨てにもつながりかねない拙速とも思える改革案が地域、受益者の不安を増大していますのでこれへの対応をしっかりと行って参ります。

2009年は、まさに内外ともに激動、激流が予測される1年ではありますが、以上述べてきたように、逆風を利用して、危機を好機に変えるチャンスでもあります。そのためには、現場・行政・政治の連携、すなわち「情報を共有して、役割分担してことに当たる」基本を再認識すべきであると考えます。

その一例として昨年11月に、自民党本部において「農村基盤整備議員連盟」の総会が行われ、全国8ブロックから出席された土地改良区代表の意見発表に続いて熱心な質疑が行われ、①基幹的な水利施設は国が責任を持って整備すること ②地方負担軽減措置を行うこと等5項目からなる決議を採択し、自民党3役、農水大臣、財務大臣、総務大臣へ要請活動を行いました。1月招集予定の第171国会は残念ながら引き続きネジレ国会であります。政治主導の中で、皆様の地域・土地改良区の声を具体的な政策に反映できるよう私も全力を尽くす所存です。

本年が皆様に、またご家族にとりまして、素晴らしい年でありますように。

平成21年度 農業農村整備事業の 予算の概算が決定

平成20年12月 農村振興局整備部

平成21年度 農業農村整備事業 概算決定額

5,772億円（対前年比86.4%）・・・①

関連非公共预算(耕作放棄地耕作放棄地等再生利用緊急対策等)662億円(皆増)・・・②

① + ②

6,434億円（対前年比96.4%）

※このほか、地域再生基盤強化交付金（道整備交付金、汚水処理施設整備交付金）措置額を内閣府に計上。

事 項	平成21年度 概算決定額
農業農村整備事業 うち農村振興局分	577,220 562,620
【農業生産基盤整備・保全】	505,236
用排水施設の整備	228,479
・ 水利区域内のうち集積促進整備事業（新規）	300
・ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（新規）	2,000
農地の整備	130,722
・ 経営体育成基盤整備事業（一般型）のうち農業経営高度化支援タイプ（拡充）	2,000
・ 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業（拡充）	1,100
農道の整備	23,419
農地の防災保全	81,650
・ 地域ため池総合整備事業（新規）	300
その他	40,965
・ 炭素貯蓄関連基盤整備実験事業（新規）	380
・ 農村環境保全整備推進モデル事業（新規）	50
・ 水田環境向上基盤整備支援事業（新規）	50
【農村整備】	71,984
農業集落排水施設の整備	12,456
農村の総合的整備	30,653
・ 地域用水環境整備事業（拡充）	2,332
中山間地域の整備	27,395
・ 農地環境整備事業（拡充）	1,245
その他	1,480

(注) 計数整理の結果、異動を生ずる場合がある。

計数は四捨五入の関係上、端数において合計と一致しない場合がある。

謹んで新春のお慶びを申し上げます

平成21年 元旦

会長 館澤 宏邦
鹿妻穴堰土地改良区理事長

副会長 高橋 三一
江刺猿ヶ石土地改良区理事長

専務理事 川邊 賢治
学識経験者

理事 阿部 克郎
照井土地改良区理事長

理事 加藤 久弥
小本川土地改良区理事長

理事 田沼 齐
越前堰土地改良区理事長

理事 及川 正和
胆沢平野土地改良区理事長

理事 平賀 巖
豊沢川土地改良区理事長

理事 砂子 友男
久慈市土地改良区理事長

総括監事 浅倉 俊平
遠野市土地改良区理事長

監事 高橋 公一
山王海土地改良区理事長

監事 對馬 喜代夫
室根土地改良区理事長

他職員一同